

# 2025 年度（令和 7 年度） 事業計画

## <目次>

はじめに	1
I. 事業の概要について	1
1. 教学	1
2. 施設・設備	6
3. 創立 125 周年事業	7
4. 人事	8
5. 管理・運営	8
6. 連携事業	10
7. 広報	11
II. 予算の概要について	12
1. 事業活動収支予算の概要	12
2. 基本金組入計画	12
3. 事業活動収支	13

## 2025年度事業計画

### はじめに

2025年度(令和7年度)は、本学の第2次中期計画(2021年度~2025年度)の最終年度となります。第2次中期計画では、①財政収支の改善に努めつつ「国分寺キャンパス第2期整備事業」を遂行すること、②多様な志願者の確保と教育の質の保証の両立、③グローバル化や科学技術の進展への対応を主な課題としており、今年度はその到達点を確認するとともに、次の中期計画を策定することといたします。

また2025年度は、本学の創立125周年を迎える年度であり、今後も受験生に選ばれる大学、社会に貢献する大学であり続けるために、本学の強みを再確認し、魅力を増す取り組みを行います。志願者確保のための入試・広報の強化を図り、教学面においては岡本学長のもとで進めてきた「教学ビジョン」に基づく教学改革を一層推進します。キャンパス整備関連では、新葵陵会館(仮称)と女子寮の建設工事を進め、大学のソフトとハード両面の教育研究環境を整えます。これらの取り組みにより、社会的評価を高め、将来にわたり安定的な大学運営を目指します。

## I. 事業の概要について

### 1. 教学

#### (1) 教育

##### ① コミュニケーション学部2学科体制の運営

- ・コミュニケーション学部は2学科体制の4年目(完成年度)を迎え、ディプロマ・ポリシーに基づく点検を行います。「メディアデザインワークショップ」なども通じた実践的なメディアリテラシー教育、英語習得と異文化人材と共に働く能力の向上を進めます。また学部教育の拡充のためにいくつかの「特別授業」の起案などで準備を進めます。

##### ② データサイエンス教育の推進

- ・2021年度から開始した「データサイエンス・スタンダード」(リテラシーレベル)及び2022年度から開始した「データサイエンス・応用基礎レベル」認定制度により、AI時代に対応した体系的な学びを提供します。
- ・2025年度から新たに「経済学のためのデータサイエンス入門」、「ビジネスのためのデータサイエンス入門」、及び「教養としてのデータサイエンス」を常設科目とし、数理・データサイエンス・AI教育をより充実させ、それを利活用できる学生を育成します。

##### ③ 多文化共修授業

- ・1年次の選択英語授業「総合英語セミナー」の44クラスで、英語と多文化共生力の強化を

- 主眼とした本学教員作成の教科書を用いて、英語による多文化共修の基礎力を強化します。
- ・ベトナムの大学生と共に8月の約2週間を使い、チームビルディング、リサーチ、フィールドトリップ、国際学生サミットの4要素からなるすべての活動を英語で行う「ベトナムでの英語による多文化共修研修」を特別授業として開講します。

④ ゼミの充実及びカリキュラム改革

- ・ゼミを主軸とした少人数教育を強化するために、2025年度カリキュラムから演習科目「演習アウトプット」及び「総合教育演習アウトプット」を新設します。双方向の専門的な学び合いにより、課題発見、検証・分析、そして成果をアウトプットする力を育成します。
- ・2025年度カリキュラムより、経済学部及び経営学部において演習系科目「経済学ワークショップ」及び「経営学ワークショップ」を新設します。

⑤ アドバンストプログラム

- ・各アドバンストプログラムでは、引き続き公認会計士や税理士等の難関資格の取得や高度な専門性の獲得を目指す学生を支援します。

⑥ 経済学部「公共選抜プログラム」「金融選抜プログラム」

- ・金融・公共政策分野の実践的学修及びキャリア・サポートコースとの連携による各種資格取得、試験対策支援を充実させます。
- ・「公共選抜プログラム」では、公的機関での実習を通じて、公共政策を担うための思考力や実践的スキルを身につけます。
- ・「金融選抜プログラム」では体系的学修と実践的なワークショップ科目により、金融業界への就職を全面的にサポートします。

⑦ 経営学部「アントレプレナーシップ養成プログラム」

- ・経営学部において、2025年度以降入学生を対象に「アントレプレナーシップ養成プログラム」を開設します。起業家の特命講師を配置し、地域・社会で新しい価値を創造する人材を育成することを目的とします。

⑧ 全学的な学修成果把握

- ・アセスメント・ポリシーに基づいた学修成果の把握とその検証について、実施計画に沿って全学的に取り組めます。
- ・学生自身による学修成果の振り返りや、学修成果の把握を目的とした新たな取り組みとして、全学的なアンケート調査を実施します。
- ・ディプロマ・ポリシーの達成に向けたカリキュラムの有効性を検証するために、学生の学修成果を可視化する仕組みを検討します。

⑨ 資格取得支援強化

- ・キャリア・サポートコースで開講する各種講座により学生の資格取得を支援します。正課教育との連携、リーズナブルな受講料、受講料免除制度などの経済支援、資格取得の表彰等により、学生の資格取得の意欲向上を図ります。

(2) 大学院

① 海外指定校との連携強化

- ・大学院海外指定校を訪問し、現地で学生向けの相談会を開催することで、質の高い入学者の安定的な確保を目指します。

② シニア大学院生増加に向けた取り組み強化

- ・シニア大学院向けの広報を充実させ、シニア大学院生の増加を図ります。また、引き続き「全国シニア大学院生研究大会」を開催し、シニア大学院制度の魅力の発信、認知度の向上を図ります。

(3) 研究

① 外部資金への応募の促進

- ・科学研究費等の採択件数の継続的な向上を目指して、外部資金への応募を促進します。

② 国際シンポジウムの開催

- ・2025年8月に「財政社会学に関する国際シンポジウム」を実施します。

③ 研究情報の発信

- ・紀要の発刊や専任教員教育研究データベース、学術機関リポジトリを活用し、本学における研究情報を絶えず社会に発信し、研究活動の充実に繋がります。
- ・研究成果のオープンアクセス化を促進するとともに、研究倫理審査体制を整備します。

(4) ICT 環境整備

① ICT 活用支援

- ・AVセンターによる教材作成支援や遠隔授業のサポート、授業収録・配信システムの活用等により、多様化する教育方法を幅広く支援します。
- ・教育・研究用の各種クラウドサービスについて、学生、教員の利便性を高めるよう、整備、向上を図ります。
- ・保証人向けポータルサービスを開始し、成績表等をWEB上で確認可能とし、ペーパーレス化及び利便性を高めていきます。

- ・教員、学生向けの主要サービス（Google Workspace サービス、Microsoft365 サービス等）のセキュリティレベルを上げる取り組みを行います。

## ② ICT 機器の各種設備更新

- ・教室等の AV 機器・ネットワーク機器の更新を計画的に行います。

## （5）国際化・多文化共生

「国際化ビジョン 2025」ではグローバル社会で活躍する進取の精神に富んだ人材の育成を目指して、次の 8 項目の目標を掲げています。2025 年度は、目標達成に向け、以下の取り組みを進めるとともに、5 年間の全体的な総括を行います。

- i) 多文化共生力を高める取り組み、ii) 外国人留学生 100 名受け入れ、
- iii) 外国人教員比率 10%、iv) 協定校留学への送り出し強化、v) 在学中の海外研修参加奨励、
- vi) 多種多様な交流プログラム、vii) 大学院海外指定校からの受入れ体制強化、
- viii) 自治体との連携

### ① 国際化の推進と多文化共生キャンパスの創出

- ・多文化共生力を高める学内の取組を積極的に発信します。
- ・「マルチカルチュラル・フェスティバル」を、多文化共生力を重視する本学の姿勢を学内外に明示する場とします。
- ・グローバルラウンジ「コトパティオ」を持続的な正課外英語学習と多文化共修の場とするために、さらに学習センターと連携して取り組みます。

### ② 受入れ留学生の拡充と派遣留学生の送り出し強化

- ・指定日本語学校への直接訪問や留学生対象の説明会に参加し、連携強化を図ります。
- ・留学生の学修や生活、就職等について、学内関係者が横断的に連携し、きめ細かな留学生支援に継続して取り組みます。
- ・2025 年度予算で拡充された各種海外研修プログラムの学生補助金を活用し、学生の参加を促進するとともに、危機管理や安全面に十分配慮した上で、学生を海外に派遣します。
- ・協定校への派遣留学を増やすために、海外協定校の情報や留学のための奨学金制度の情報の発信を充実させます。

### ③ 海外協定校等との交流の拡充

- ・3 年目を迎える「TKU-アセアン協定校多文化共修プロジェクト 2025」を実施します。参加学生の多文化共生力と国際交流・多文化共修を強化し、各協定校との横断的なパートナーシップを活性化します。
- ・本学主催の Japan Study Program で、海外協定校からの留学生と本学学生との交流による多文化共修を推進します。

## (6) 学生支援

### ① 多様な学生ニーズに応じた支援

- ・学生一人ひとりの多様な価値観や状況を理解・受容した上で、心身の健康や成長を目指した支援を行います。
- ・学内組織及び専門スタッフとの連携を強め、命を守る支援を行います。
- ・学びの動機付けや学生同士のコミュニケーションを推進する講座やイベントを実施します。
- ・課外活動への支援を継続するとともに、学生団体の体制整備を支援します。
- ・学生の諸活動を積極的に周知・広報・表彰し、大学へのエンゲージメントの醸成を促します。
- ・2026 年度に開設予定の女子学生寮の運用に関する制度設計を進めると共に、国際交流会館の RA (レジデント・アシスタント) 制度の運用状況や効果について検証します。
- ・障がいのある学生が分け隔てられることなく修学できるよう、全学的な修学支援を行います。

### ② ピア・サポート

- ・イベントや研修等を通して、学部や学年を超えた学生同士の交流とグループ活動を促進し、共に学び支えあう機会を提供します。
- ・本学のピア・サポートに関する情報をわかりやすく学内外に周知・広報し、学生の参加を促します。
- ・これまで行ってきたピア・サポートの制度やトライアルを点検・検証し、今後の研修制度の充実や、授業内ピア・サポート実現に向けた検討を行います。
- ・各部署で行われているピア・サポートの情報共有を行い、制度化の検討を進めます。

### ③ 経済支援

- ・経済支援を必要とする学生が安心して学生生活を継続できるよう、より良い奨学金制度の検討を実施します。
- ・奨学金制度に関する情報提供や説明の方法等を工夫するなど、学生一人ひとりの状況に寄り添った丁寧な相談を実施します。
- ・大学食堂メニュー提供料金の補助を行います。

### ④ 就業支援

- ・社会で活躍する卒業生等と接触できる機会を低年次から提供し、就職支援に留まらず、「職業観の醸成」についても支援します。
- ・卒業生団体や就職支援サービスを提供する企業と連携し、採用環境や採用状況の変化に関する最新情報を収集・提供します。
- ・年々加速する採用活動の早期化に対応したスケジュールで各種就職支援行事を実施します。
- ・企業訪問やアンケート等により収集した企業の採用情報を、合同企業説明会等のイベントや就職支援システム等の連絡ツールを活用しタイムリーに提供します。

## (7) 入試

### ① 入試制度改革

- ・多くの学習意欲の高い志願者を獲得し、受験生のニーズに応じた受験機会を提供するための調査を行い入試制度の見直し・拡充を検討します。

### ② 地区入試

- ・志願者の状況に合わせた地区入試会場の検討を行います。

## (8) 図書館

### ① 図書館事業の推進

- ・図書館1階ブラウジングスペース等を利用者がくつろいで読書や勉強を行なえる魅力的な空間へリニューアルします。
- ・国のオープンアクセス加速化方針を踏まえ、学術機関リポジトリを利用して本学が生み出す知的財産の電子保存と公開に努めます。また、電子ジャーナルやデータベースへ利用者がアクセスしやすい環境を整えます。

### ② 史料室事業の推進

- ・『東京経済大学百二十年史 通史編』を刊行（2026年3月予定）し、『同簡易版』の2026年度内の刊行に向けた取り組みを行います。
- ・本学が所蔵する歴史的資料を将来へ確実に継承するため、史料室が保管する未整理資料（故川大吉名誉教授寄贈の蔵書を含む）の整理と適切な管理を行います。

## 2. 施設・設備

### (1) 国分寺キャンパス第2期整備事業

#### ① I期工事（新棟東側部分の新築工事）の着実な施工

- ・2026年7月竣工を目指しI期工事部分の施工を進めます。

### (2) 正門前土地の活用

#### ① 新学生寮建設工事の着工

- ・2026年3月竣工を目指し施工を進めます。

### (3) 施設改修計画・設備更新計画に基づく整備

#### ① 施設及び校地の改修、整備

- ・1号館エレベーター更新工事。
- ・6号館LED化工事（4年間の年次計画の最終年）。
- ・井戸ポンプ更新工事。
- ・屋外排水管更生工事（進一層館西側斜面ルート）。
- ・樹木剪定中期計画に基づく4年目整備（剪定に加えて樹木の育成）。
- ・村山校舎野球場ナイター照明更新工事。
- ・村山校舎メイングラウンド人工芝更新工事。
- ・村山校舎高架水槽、受水槽更新工事。

### 3. 創立125周年事業

#### ① 大学ブランドイメージのリ・ブランディング

- ・大学ブランドイメージの再確認を行い、本学の「価値」を受験生及び社会に届ける情報発信を行います。

#### ② 入試・広報の強化

- ・女子学生の増加とだれもが活躍できる社会の実現を目指した「東経大WOW!プロジェクト」を実施します（「WOW」は、Wellbeing of Womenと驚きを表すWOW（ワウ）を意味しています）。
- ・非入学者調査（オープンキャンパスへの参加など本学への接触があるが受験しなかった高校生を対象にした調査）を行い、今後の「選ばれる大学づくり」につなげます。
- ・地区入試の実施地域と当該地域における広報のあり方を再検討します。

#### ③ 地方出身者を対象とした奨学金の創設

- ・全国から意欲のある優秀な学生を獲得することを目的とした地方出身学生対象奨学金の2026年度創設に向けた検討・実施を目指します。

#### ④ 任期制教員制度の拡充

- ・先端分野の科学・技術等（生成AIなど）に関する実践的な教育を提供することを目的に新たな任期制教員制度（特別招聘教授（仮称））を設け、2026年度からの任用を目指します。

#### ⑤ 大倉喜八郎記念学術講演会の開催

- ・創立125周年記念講演会「起業200社 大倉喜八郎と盟友渋沢栄一」を12月6日に開催します。



⑥ 記念募金の実施

- ・創立125周年にちなんで「12500円募金」を実施します。
- ・地方出身学生の支援を目的とした新たな募金を検討します。

## 4. 人事

### (1) 教員人事

① 教員の新規採用

- ・2026年度専任教員採用計画は7名、採用にあたり、「大学として求める教員像及び教員組織の編制に関する方針」、各学部等の「教員組織の編制に関する方針」を念頭に、年齢構成や男女比率、大学院教育、教職課程等に配慮し進めます。
- ・2026年度の招聘に向けて、任期制教員制度の拡充を進めます。

② 教員のSD参加

- ・教員のSD研修への参加を促進し、本学構成員として必要な基礎的知識や資質・能力の向上を図ります。

### (2) 職員人事

① 「事務職員職能資格規程」に基づく人材育成

- ・「事務職員職能資格規程」に基づき、本学事務職員として期待される役割・能力を明確化し、人材育成を行います。

② 職員の新規採用

- ・職員採用計画に基づき「事務職員職能資格規程」に沿った新卒採用活動を行います。

③ 各種研修の実施

- ・「職能資格基準」と関連づけた「職員研修規程」に基づき、基礎知識研修、年代別研修、業務別研修などを実施します。

## 5. 管理・運営

### (1) 法人運営

① 改正私立学校法への対応

- ・私立学校法改正に伴う理事会・評議員会の適正な運営及び内部統制システムに基づく実務上の適切な業務の運営を行います。

② 第3次中期計画の策定

- ・2026年度から2030年度までの5年間を対象期間とした第3次中期計画を策定します。

(2) コンプライアンスの推進

① コンプライアンス推進に向けた啓蒙活動の実施

- ・コンプライアンスに関する意識啓蒙のため、大学で起こりやすい違反事例等について研修を実施します。

② 内部統制システムの構築に向けた取り組み

- ・「内部統制システム整備の基本方針」が策定されたことを受け、同システムと実際の業務運営に齟齬がないか確認し、必要に応じて改善を行います。

③ 公益通報制度に関する広報活動

- ・教職員・学生のコンプライアンス及び公益通報制度への理解度の向上を目的とした広報を実施します。

(3) 内部質保証

① 内部質保証の取り組み

- ・内部質保証委員会による自己点検・評価実施組織への提言により、内部質保証の実質化を図り、教育の充実と学修成果の向上につながるシステム構築を目指します。
- ・第4期機関別認証評価「学習成果を基軸に据えた内部質保証の重視その実質性を問う評価」の受審申請を行い、「点検・評価報告書」「大学基礎データ」を纏めます。

(4) 募金活動

- ・創立125周年にちなんだ「12500円募金」を実施します。
- ・高額寄付者を招待する「寄付者感謝の集い&顕彰式」をオークラ東京にて開催します。

(5) SDGsの推進

① 「東京経済大学SDGsロードマップ」の作成

- ・行動指針で示した4つの指針に基づいた持続可能な社会を実現するための「東京経済大学SDGsロードマップ」を作成します。

② 本学のSDGs活動の推進、周知・広報、SDGs学生委員会との協力

- ・シンポジウムの開催、年次報告書の作成、SDGs啓発動画の発信等に取り組みます。

- ・ジェンダー平等やダイバーシティ（多様性）の実現に向けた人権啓発教育を実施します。
- ・国分寺キャンパスの豊かな生態系の健全な保持、活用を行います。

③ 東京経済大学における性的指向と性自認（SOGI）の多様性に関する基本方針及びガイドラインの策定

- ・SOGI の多様性を尊重し、学生・教職員の誰もが安心して過ごせるキャンパスを目指し、SOGI の多様性に関するガイドラインを策定します。

## 6. 連携事業

### （1）高大連携の実質化

① 高大連携企画の実施

- ・高大連携校からのニーズにより、大学での学びをテーマにしたガイダンスの実施や、本学ゼミ生との交流を行います。大学進学に対する学問イメージの明確化や、学習意欲の増大につなげます。

### （2）地域連携センターによる地域連携・社会貢献

① 地域教育・課外活動

- ・「地域を学ぶ」、「地域から学ぶ」ことを目的とした正課授業やまちづくり・地域貢献活動等を行うゼミや学生団体の活動を支援します。
- ・自治体や商店会等と協働して地域社会のニーズに応える諸活動を促進します。
- ・学内外へ地域貢献・地域連携活動の情報発信を積極的に行います。

② 地域連携

- ・「東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会」を中心に地域の連携・協働による諸活動を推進します。
- ・自治体や金融機関等との連携協定等を基に、これまでの繋がりを生かした産官学民の連携による交流事業を促進します。

### （3）国分寺地域での公開講座の提供

① 国分寺市民大学講座の運営

- ・国分寺市との共催による国分寺市民大学講座を実施し、地域住民へ生涯学習の機会を提供します。

② 大倉喜八郎記念学術芸術振興会の運営

- ・2025年度は、学術講演2件、芸術公演2件を実施します。

- ・会の理念や目的を積極的に広報し、会員数及び各イベントの参加者数の増加を目指します。

#### (4) 大学、父母の会、葵友会の三者による連携

- ・大学、父母の会、葵友会の三者が連携を深め、学生支援の充実を進めます。
- ・実社会で活躍する卒業生に、キャリア教育をはじめとする就職活動支援や、その他の大学への支援への協力を要請します。
- ・U/I ターン就職支援制度の活性化に取り組みます。

### 7. 広報

#### (1) 入試広報

- ① メディアミックスによる受験生へのアプローチ
  - ・交通、紙、Web など複数メディアを活用して、高校低学年から受験学年まで東京経済大学のブランドイメージを浸透させ、志願に繋げる積極的な広報を展開します。
- ② 社会科学の学問への興味喚起と本学で学ぶ意義を伝える
  - ・高校生に社会科学の学問の面白さを伝え、本学での学びに目を向けてもらうことを目指し、本学教員による「東経大 LIVE」を実施・配信します。
- ③ 入試広報行事の強化・拡充
  - ・オープンキャンパスの開催、高校単位でのキャンパス見学の実施など本学を直接体験できる機会を増やし、直接広報を強化します。

#### (2) 一般広報

- ① 本学のブランドコンセプトの確立と浸透
  - ・大学のリ・ブランディングに取り組み、本学の大学イメージをより明確にし、学内外に浸透させる取り組みを行います。
- ② 外部とのリレーションの強化
  - ・大学ニュースの積極的な発信のほか、ニュースリリースやニュースレターを活用し報道機関との密なコミュニケーションをとり、パブリシティを実現します。

## Ⅱ. 予算の概要について

### 1. 事業活動収支予算の概要

2025年度予算では、事業活動収入91億5千2百万円に対し、事業活動支出84億2千8百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は7億2千4百万円となります。ここから11億1千3百万円の基本金を組み入れ、当年度収支差額は3億8千9百万円の支出超過を見込みます。

予定されている大きな支出を伴う事業として、国分寺キャンパス第2期整備事業、新学生寮建設工事（正門前土地）、武蔵村山キャンパスメイングラウンド人工芝更新工事等の基本金組入対象費用のほか、6号館LED化工事、図書館PC機器類の入替等の経費支出があげられます。

### 2. 基本金組入計画

#### (1) 第1号基本金

施設改修計画に沿った武蔵村山キャンパスメイングラウンド人工芝更新工事、設備更新計画に沿った学内ネットワーク機器のリプレースや教室の計画的AV設備更新、建設仮勘定として国分寺キャンパス第2期整備事業および新学生寮建設工事（正門前土地）にかかる設計・施工費用等、総額では17億6千3百万円の組入額を計上します。

#### (2) 第2号基本金

国分寺キャンパス第2期整備事業にかかる建設資金の組入れ総額は既定の計画により組入れ最終年度となる2024年度末をもって総額22億円となります。そのうち、1億6千6百万円は2020年度に竣工した新次郎池周辺整備工事費用として第1号基本金に振替済みです。新葵陵会館建設に係る設計・施工費用として2024年度末に7億7千8百万円を第1号基本金へ振替予定です。2025年度は新葵陵会館建設工事費用（2回目支払い）として7億7千8百万円を充当します。2025年度の期末残高は4億7千7百万円となる見込みです。

#### (3) 第4号基本金

事業活動支出の増加に伴い、学校法人会計基準に則った組入額を計上します。

### 3. 事業活動収支

#### (1) 教育活動収支

##### ① 収入

###### (ア) 学生生徒等納付金

- ・2025年度入学生から授業料等を改定（学部で授業料を5万円増額、大学院で授業料を1万4千円、教育充実費を1万6千円それぞれ減額）したことなどにより増収を見込みます。2025年度については、前年度（補正後予算、以下同じ）比では8千8百万円ほどの増収を見込みます。

###### (イ) 寄付金

- ・在学生保証人を対象とした教育振興資金の募金活動を行います。
- ・「スポーツ・文化振興募金」「東経の森・水と緑の募金」等からなる寄付金制度「進一層募金」の募金活動を行います。
- ・創立125周年にちなんだ「12500円募金」を行います。

###### (ウ) 経常費等補助金

- ・私立大学等経常費補助金について、一般補助では、定員超過率の改善、学生還元率の改善等により補助額の増収を見込みます。一方で、厳密な定員管理、教育研究経費の拡充等による補助額の維持・増収、一般補助の増減率にかかる「教育の質に係る客観的指標」への対応を図ります。特別補助では、既存補助項目の要件を維持するとともに、新たな補助項目への申請の検討を行い、「私立大学等改革総合支援事業」については、要件を見たうえで、選定に向けた検討を行います。
- ・国の修学支援制度である授業料等減免費交付金は、奨学金の授業料等減免で同額を計上します。

###### (エ) 付随事業収入

- ・国際交流会館にかかる寮費収入、CSC講座にかかる収入を計上します。

###### (オ) 雑収入

- ・国分寺キャンパス、武蔵村山キャンパス、国際交流会館での施設貸出にかかる収入を計上します。
- ・私立大学退職金財団交付金収入については、2025年度退職者分を見込みます。

##### ② 支出

###### (ア) 人件費

- ・本事業計画策定時における人員計画に基づき、専任教員数は期首143名、専任職員は同120名を見込みます。
- ・教職員の給与については定期昇給を見込みます。
- ・前年度に決定した若手職員のベースアップを見込みます。

### (イ) 教育研究経費

- ・ 経常収入に対する教育研究経費比率は、2024 年度補正後予算の 42.7%と同程度の比率の維持を図ります。
- ・ 第 2 次中期計画に掲げた「教学ビジョン」に基づく諸施策を念頭に、「I. 事業の概要について」でふれられている各項目について重点的な予算配分を行います。
- ・ 臨時的な経費支出として、施設改修計画に沿った 6 号館 LED 化工事等、設備更新計画に沿った図書館 PC 機器類の入替等を計上します。
- ・ 樹木剪定にかかる中期実施計画に沿った国分寺キャンパス外周、構内中高木等の計画的な整備、剪定の他、樹木育成の費用を計上します。
- ・ 建物修繕等については抑制方針を基盤に、リスク管理、SDGs の推進に関連するものについて予算化します。

### (ウ) 管理経費

- ・ 経費節減を旨とし引き続き圧縮に努めます。
- ・ 戦略的広報予算については、本学のブランド力を高める効果的な広報として「大学のリ・ブランディング」、「東経大 WOW! プロジェクト」などに予算配分を行います。

## (2) 教育活動外収支

### ① 収入

#### (ア) 受取利息・配当金

- ・ 資金運用を巡る情勢の把握に努めるとともに、安全かつ効率的な運用を第一とします。ただし、財政基盤強化の観点からは、理事会管理のもと、2024 年度に引き続き、一部資金について積極的な運用を行います。平均利回りは 1.2%を目標とします。

## (3) 特別収支

### ① 収入

#### (ア) 資産売却差額

- ・ 外貨建債券の償還にかかる為替レートを 1 米ドル = 140 円と想定し、有価証券売却差額を見込みます。

### ② 支出

#### (ア) 資産処分差額

- ・ 外貨建債券の償還にかかる為替レートを 1 米ドル = 140 円と想定し、有価証券処分差額を見込みます。

以 上